

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	健康局	担当	保健所管理課保健事業グループ	債権整理番号(3ケタ)	101	債権区分	強制公	債権名	未熟児養育医療自己負担金
----	-----	----	----------------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B 1	合計(過年度+現年度)	B 1
-----	---	-----	-----	-------------	-----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令2実績	130	0	130	64	0	64	49.2%	49.2%	66	35,515	35,500	0	35,500	100.0%	100.0%	15	99.8%	99.8%	81
B 令3実績	81	0	81	28	0	28	34.6%	34.6%	53	40,263	40,180	0	40,180	99.8%	99.8%	83	99.7%	99.7%	136
C 令4修正目標	136	0	136	68	0	68	50.0%	50.0%	68	34,376	34,341	0	34,341	99.9%	99.9%	35	99.7%	99.7%	103
D 令4実績	136	0	136	76	0	76	55.9%	55.9%	60	38,650	38,566	0	38,566	99.8%	99.8%	84	99.6%	99.6%	144
E 令5当初目標	103	0	103	52	0	52	50.5%	50.5%	51	34,376	34,341	0	34,341	99.9%	99.9%	35	99.8%	99.8%	86
F 令5修正目標	144	0	144	72	0	72	50.0%	50.0%	72	35,698	35,662	0	35,662	99.9%	99.9%	36	99.7%	99.7%	108
G 令6当初目標	108	0	108	54	0	54	50.0%	50.0%	54	35,698	35,662	0	35,662	99.9%	99.9%	36	99.7%	99.7%	90

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数		27	30	1	2					60	1			12			13	73
未収金残高		24	26	1	1					52	1			7			8	60
現年度未収債権の件数	20	72								92							0	92
現年度未収金残高	18	66								84							0	84

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和4年度決算見込における債務者数	82	人
令和4年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	165	
令和4年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)=上記2のD(令4実績)のケ'	144	

4. 令和4年度の実施内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文書や電話による催告を随時実施するとともに、引き続き納付交渉を実施する。 ・納付の見込みのないものについては財産調査を行い、財産のある者に対しては差押え等の滞納処分の実行、財産のない者や所在及び財産の不明な者には市債権回収対策室と連携しながら滞納処分の実行停止を行う等、適切な滞納整理を実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・申請時における制度説明、納入に関する誓約書の徴取及び複数連絡先(自宅、携帯、職場)の確認を徹底。 ・通知書に同封する「養育医療自己負担金のお知らせ」に差押え等の実施についての文書を挿入し、同通知書を送付する際に使用する窓あき封筒表側に『重要』との記載を入れ、未収金の新規発生を防止。 ・督促納期限経過後の催告について、納期限後1カ月での電話催告、2カ月後での文書催告を実施し、以後2カ月サイクルでの催告送付を徹底し、滞納が長期化しないよう努める。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・文書や電話による催告を随時実施。 ・所在不明の滞納者について、所在調査を実施。 ・令和3年度以前の滞納者について、財産調査を実施し、債務者に対して順次差押や滞納処分の停止を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文書や電話による催告を随時実施。
課題	当該債権は少額債権になるが、財産のない者や所在及び財産の不明な者(特に外国籍の方)に、費用対効果の点からどのような滞納整理を実施していくかが現状の課題。	現年度徴収率は、約100%であり、現行の取り組みについては、一定の成果があるものと思われる。
改善策	財産調査の結果を踏まえ、財産のある者に対しては差押え等の滞納処分の実行、財産のない者や所在及び財産の不明な者には市債権回収対策室と連携しながら滞納処分の執行停止を行う等、適切な滞納整理を実施していく。	滞納が長期化しないよう、早い段階での催告に努める。

5. 令和5年度の実施内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の実施内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文書や電話による催告を随時実施するとともに、引き続き納付交渉を実施していく。 ・納付交渉を実施しても納付のない滞納者に関しては、一括して所在調査・財産調査を実施するなど、効率的な滞納整理事務に努めるとともに、財産のある者に対しては差押え等の滞納処分の実行、財産のない者や所在及び財産の不明な者には市債権回収対策室と連携しながら滞納処分の実行停止を行う等、適切な滞納整理を実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・申請時における制度説明、納入に関する誓約書の徴取及び複数連絡先(自宅、携帯、職場)の確認を徹底。 ・通知書に同封する「養育医療自己負担金のお知らせ」に差押え等の実施についての文書を挿入し、同通知書を送付する際に使用する窓あき封筒表側に『重要』との記載を入れ、未収金の新規発生を防止。 ・督促納期限経過後の催告について、納期限後1カ月での電話催告、2カ月後での文書催告を実施し、以後2カ月サイクルでの催告送付を徹底し、滞納が長期化しないよう努める。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	健康局	担当	保健所管理課審査・給付グループ	債権整理番号(3ケタ)	102	債権区分	非強公	債権名	公害健康局被害補償給付費返還金
----	-----	----	-----------------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令2 実績	1,148	▲ 2	1,150	176	0	174	15.3%	15.2%	974	773	773	0	773	100.0%	100.0%	0	49.3%	49.3%	974
B 令3 実績	974	129	845	0	0	129	0.0%	13.2%	845	1,010	1,010	0	1,010	100.0%	100.0%	0	54.4%	57.4%	845
C 令4 修正目標	845	0	845	0	0	0	0.0%	0.0%	845	1,010	1,010	0	1,010	100.0%	100.0%	0	54.4%	54.4%	845
D 令4 実績	845	0	845	0	0	0	0.0%	0.0%	845	677	677	0	677	100.0%	100.0%	0	44.5%	44.5%	845
E 令5 当初目標	845	0	845	0	0	0	0.0%	0.0%	845	1,010	1,010	0	1,010	100.0%	100.0%	0	54.4%	54.4%	845
F 令5 修正目標	845	0	845	0	0	0	0.0%	0.0%	845	120	120	0	120	100.0%	100.0%	0	12.4%	12.4%	845
G 令6 当初目標	845	0	845	0	0	0	0.0%	0.0%	845	120	120	0	120	100.0%	100.0%	0	12.4%	12.4%	845

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		未収債権の件数
過年度								2		2							0	845
現年度										0							0	0

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和4年度 決算見込に おける 債務者数	2	令和4年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	2
		令和4年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令4実績)のケ'	845

4. 令和4年度の実行内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、滞納者に対し納付交渉を行う。 連絡が取れない者については、行政情報を活用し状況把握に努め、著しく徴収が困難な場合は、適正な債権処理を行う。 滞納者の支払能力調査を行い、著しく徴収が困難な場合は、費用対効果を考慮し適正な債権処理を行う。 現地調査を行う。 住所は把握しているものの催告等に対し反応のない滞納者に関しては、支払い督促等の法的手続きを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな未収金の発生を防止するためには、補償給付受給者の失権情報を迅速に入手し、給付の支払を止めることが有効であることから、遺族からの報告を促すため、引き続き次の改善策に取り組んでいく。 障害補償費年度改定通知書、療養手当請求書、遺族補償費受給者現況調査票を補償給付受給者へ送付する際に、補償給付受給者が死亡された際には届出が必要な旨の文書を同封する。 公害医療手帳の更新等の際に、補償給付受給者が死亡された際には届出が必要な旨の文書を窓口で配付する。 住民基本台帳システムとの連携により、失権情報を早期に取得し、過払いの新規発生を防止する。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 滞納者への催告を随時実施。 催告を実施したところ、債務者の死亡が判明した案件について、相続人調査を実施。 履行延期処分を行っている3名について、本人に現況確認を行ったところ状況に変化がなかったことから引き続きの履行延期処分を決定。 	<ul style="list-style-type: none"> 族補償制度の周知ピラ(死亡された際の届出について記載)を下記通知等の送付時に同封。 障害補償費年度改定通知書 遺族補償費受給者現況調査票 療養手当請求書 手帳更新時の周知(随時配布) 失権情報の早期取得。 市内居住者に関しては、住民基本台帳システムより取得した公害認定患者の失権情報により、毎月の支払い前に支給停止処理を徹底。 市外居住者に関しては、本人宛の現況調査と住民票の公用請求により、年2回の現況確認を実施。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 住民票等で所在は把握しているが、文書を送付しても反応がない。(簡易書留送付分は保管期間経過により返戻) 	<ul style="list-style-type: none"> 市外に居住する認定患者についてはシステムにより失権情報が入手できない。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 連絡が取れない者については、行政情報を活用し状況把握に努め、著しく徴収が困難な場合は、適正な債権処理を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 補償給付受給者とその家族へ周知するため、引き続き死亡された際の届出について記載した文書を送付する。 市外居住者の現況確認を定期的(年2回)に行う。 医療機関からの情報(診療報酬明細等)により失権情報の把握に努める。

5. 令和5年度の実行内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の実行内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、滞納者に対し納付交渉を行う。 連絡が取れない者については、行政情報を活用し状況把握に努め、著しく徴収が困難な場合は、適正な債権処理を検討する。 滞納者の支払能力調査を行い、著しく徴収が困難な場合は、費用対効果を考慮し適正な債権処理を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな未収金の発生を防止するためには、補償給付受給者の失権情報を迅速に入手し、給付の支払を止めることが有効であることから、遺族からの報告を促すため、引き続き次の改善策に取り組んでいく。 障害補償費年度改定通知書、療養手当請求書、遺族補償費受給者現況調査票を補償給付受給者へ送付する際に、補償給付受給者が死亡された際には届出が必要な旨の文書を同封する。 公害医療手帳の更新等の際に、補償給付受給者が死亡された際には届出が必要な旨の文書を窓口で配付する。 住民基本台帳システムとの連携により、失権情報を早期に取得し、過払いの新規発生を防止する。

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	健康局	担当	生活衛生課	債権整理番号(3ケタ)	106	債権区分	非強公	債権名	狂犬病予防手数料
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	----------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =(エ'+オ')	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令2 実績	2	1	1				0.0%	50.0%	1	65,920	65,919	0	65,919	100.0%	100.0%	1	100.0%	100.0%	2
B 令3 実績	2	0	2	0	0	0	0.0%	0.0%	2	66,645	66,645	0	66,645	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	2
C 令4 修正目標	2	0	2	0	1	1	0.0%	50.0%	1	62,512	62,512	0	62,512	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	1
D 令4 実績	2	0	2	0	1	1	0.0%	50.0%	1	58,154	58,154	0	58,154	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	1
E 令5 当初目標	1	▲1	2	0	1	0	0.0%	0.0%	1	62,512	62,512	0	62,512	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	1
F 令5 修正目標	1	▲1	2	0	1	0	0.0%	0.0%	1	45,025	45,025	0	45,025	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	1
G 令6 当初目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	45,025	45,025	0	45,025	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	1

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
過年度	未収債権の件数									0					3		3
過年度	未収金残高									0					2		2
現年度	未収債権の件数									0							0
現年度	未収金残高									0							0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
- ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は (⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨) / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和4年度 決算見込に おける 債務者数	3
-------------------------------	---

令和4年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	3
令和4年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)=上記2のD(令4実績)のケ'	2

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	平成30年6月12日徴収停止 令和3年10月14日徴収停止 令和4年8月19日徴収停止	引き続き新たな未収が発生しないよう、日々の調定について確認し、注意する。
取組実績	平成30年6月12日徴収停止 令和3年10月14日徴収停止 令和4年8月19日徴収停止	引き続き新たな未収が発生しないよう、日々の調定について確認し、注意する。
課題	-	-
改善策	-	-

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度 of 取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	-	-

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	健康局	担当	保健所感染症対策課公費負担チーム	債権整理番号(3ケタ)	110	債権区分	非強公	債権名	新型コロナウイルス感染症入院医療費 自己負担
----	-----	----	------------------	-------------	-----	------	-----	-----	------------------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	-	現年度	-	合計(過年度+現年度)	-
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' (=エ'+オ')	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ア'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ'+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令2 実績		0				0	-	-	0							0	-	-	0
B 令3 実績	0	0				0	-	-	0							0	-	-	0
C 令4 修正目標	0	0				0	-	-	0							0	-	-	0
D 令4 実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	1,342	1,121	0	1,121	83.5%	83.5%	221	83.5%	83.5%	221
E 令5 当初目標	0	0				0	-	-	0							0	-	-	0
F 令5 修正目標	221	221	0	0	0	221	-	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	-	100.0%	0
G 令6 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
過年度	未収債権の件数									0							0
過年度	未収金残高									0							0
現年度	未収債権の件数	27								27					48		48
現年度	未収金残高	221								221				0		0	221

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
- ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は (⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨) / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和4年度 決算見込に おける 債務者数	215
-------------------------------	-----

令和4年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	75
令和4年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)=上記2のD(令4実績)のケ	221

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	—	—
取組実績	—	—
課題	—	—
改善策	—	—

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度 of 取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	7月に納入通知書による納入の通知を行い、未納者に対して8月に督促状を送付する。 居所不明者は6月に公用請求を行い、所在調査を開始する。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	健康局	担当	保健所管理課保健事業グループ	債権整理番号(3ケタ)	112	債権区分	私債権	債権名	特定医療費(指定難病)にかかる診療(調剤)報酬の公費返還金
----	-----	----	----------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------------------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	-	現年度	-	合計(過年度+現年度)	-
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令2 実績		0				0	-	-	0					0	-	-			0
B 令3 実績	0	0				0	-	-	0					0	-	-			0
C 令4 修正目標	0	0				0	-	-	0					0	-	-			0
D 令4 実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0.0%	0.0%	1
E 令5 当初目標	0	0				0	-	-	0					0	-	-			0
F 令5 修正目標	1	0	1	1	0	1	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
G 令6 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
未収債権の件数										0							0
未収金残高										0							0
現年度未収債権の件数	1									1							0
現年度未収金残高	1									1							0

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和4年度決算見込における債務者数	1	人
令和4年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和4年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)=上記2のD(令4実績)のケ'	1	

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	—	—
取組実績	—	—
課題	—	—
改善策	—	—

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度 of 取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	現時点(令和5年6月22日現在)において債権回収済	